



鶴嶺東 スクラム ⑤

まちぢから

発行責任者: 鶴嶺東まちぢから協議会 会長 岩壁栄



鶴嶺東地区の防災 ～中学生と一緒に、地域で考える防災

平成30年9月29日(土)午前、鶴嶺公民館にて、「鶴嶺東地区防災」も「まちづくりシンポジウム」が開催されました。前年度に鶴嶺東地区まちぢから協議会と鶴嶺中学校生徒が参加した「防災」も「まちづくりワークショップ」の開催報告と、その中で出されたアイデアをもとに実施した「キックオフイベント」の活動報告にそって、円卓会議が行われました。

「防災」も「まちづくりワークショップ」は、東京大学生産技術研究所 加藤孝明准教授の監修のもと、平成21年度より市内で特に地震による延焼危険度の高い地区をはじめとして、これまでに7地区で開催されてきました。鶴嶺東地区での開催は8地区目となり、平成29年10月から平成30年2月までに計4回のプログラムでワークショップが開催されました。

ワークショップでは、加藤准教授より、「防災」も「まちづくり」の考え方を学び、地震や火災の発生状況を想定した火災体験やブロック塀倒壊体験などに加え、まち歩きを実施し、「防災」も「まちあるきマップ」の作成や地域で行えるアクションプログラムの企画検討が行われました。

全4回のプログラム終了後、「キックオフイベント」として中学生、地域住民によつて、色あせた街頭消火器の色の塗り直しや、地域の夏祭りで楽しく防災を学んでもらうためのブースの設置などが実施されました。

これらの報告を踏まえたうえで実施された円卓会議では、登壇者だけでなく来場者も含め、会場全体で鶴嶺東地区が地域主体で取り組むべき課題や今後の「防災」も「まちづくり」の可能性について意見を出し合いました。

日頃あまり顔を合わせて地域について話し合う機会のない中学生と地域の大人がお互いの考えを出し合ったことで、「地域の人の関係づくりや地域のことをよく知る機会になった」「当事者意識が生まれた」などと、中学生にとっては学ぶことも多く、また地域にとっても中学生の発想や意見が新鮮で、中学生の頼もしさを確認できる場となりました。

参加した中学生は「これで終わりではなく、このつながりを日常化したい」と意気込んでいました。

「防災」も「まちづくり」とは

「防災」も含めて地域のいろいろなことを学んでいくことが大切で、地域での発見や学び、地域での人との結びつきが広がり等が結果として防災に結びついていく(加藤准教授)。

自助・共助による地域力の向上、継続的な取り組みと取り組みの定着を目的とした防災まちづくり・防災対策を進める上での考え方・手法です。

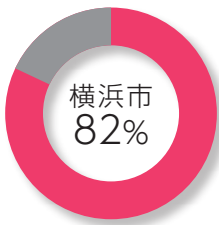
大地震はあすにでもやってくるの？

鶴嶺東地区まちぢから協議会の取り組み

平成28年4月の熊本地震本震が起きた布田川断層帯の布田川区間では、30年以内に大きな地震が発生する確率は「ほぼ0%から0.9%」とされていました。

一方、政府の地震調査委員会が発表した「全国地震動予測地図平成30年版」は大きな波紋を呼びました。同地図では「今後30年間に大地震（震度6弱以上）が起きる確率」が示されていますが、関東の都道府県庁所在地では千葉市が85%で最高を記録し、横浜市が82%、水戸市が81%と、関東地方の危険度の高さもあらためて浮き彫りになっています。また、南海トラフ巨大地震も「今後30年間に大地震が起きる確率」が70%以上とされています。そこでいつ大地震が起きてもおかしくないと考え、備えをすることが重要です。

今後30年間に大地震（震度6弱以上）が起きる確率



地震調査委員会「全国地震動予測地図平成30年版」より

感震ブレイカーを設置しましょう

大震災時の電気火災をシャットアウト

感震ブレイカーとは

大地震が発生した際の大きな揺れを感じて自動的にブレイカーを落とすことができる機器です。分電盤に取り付けたり、コンセントに差し込んで利用します。

感震ブレイカーは

何故必要か

①阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模地震時に発生した火災の過半数が電気に起因する火災です。

②茅ヶ崎市では木造家屋が密集している地域が多く、1件の火災から大規模な火災に発展する危険性が高い都市構造に延焼運命共同体（クラスター）となっており、県の地震被害想定でも、火災により甚大な被害が見込まれています。

感震ブレイカーの種類と価格

①メカニカルタイプ

ブレイカーのスイッチに取り付けた感震ブレイカーのばねの作動や、重りの落下などによりブレイカーを切つて電気を遮断します。本体価格は約2,500円、5,000円（税別）

②コンセントタイプ

コンセントに差し込んだ感震ブレイカーのセンサーが揺れを感じて疑似漏電を発生させて、漏電ブレイカーを切つて電気を遮断します。本体価格は約5,000円、10,000円（税別）

市の補助金制度

本体価格（税込）の3分の2（上限3,000円/個）が市より補助されます。ただし、まちぢから協議会がまとめて申請することが条件です。自己負担額はメカ

ニカルタイプが約1,100円、2,400円、コンセントタイプが2,400円、7,600円となります。

鶴嶺東地区まちぢから協議会の取り組み

鶴嶺東地区まちぢから協議会では感震ブレイカーの普及に向けて、各自治会への普及を働きかけ、市への補助金申請手続きを行っています。実績としては、既にホームタウン自治会と下町屋自治会が補助金制度を利用して設置しています。他自治会では、平成31年4月までに皆さまから購入希望を募る予定です。

それを受けて、鶴嶺東地区まちぢから協議会では、各自治会の希望数を集計して市へ補助金申請をします。（防災・減災部会長・松本楯臣）



分電盤への取付事例

平成30年度 鶴嶺東地区まちぢから協議会 役員名簿

部会

会長	岩壁 栄	鶴嶺東地区自治会連合会	会長
副会長	熊澤繁雄	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営委員会	会長
副会長	松本楯臣	鶴嶺東地区自治会連合会	副会長
書記	斎藤直樹	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営委員会	副会長
会計	吉原弘子	鶴嶺東地区自治会連合会	会計
監事	尾坂 清	鶴嶺東地区自治会連合会	監事
監事	河本親秀	鶴嶺東地区社会福祉協議会	会長

防災・減災部会
環境安全部会
青少年育成部会
高齢者活性部会
地域福祉部会
広報部会

平成30年度鶴嶺東地区防災訓練実施報告のまとめ

鶴嶺東地区では、次の要領で安否確認に重点をおいた防災訓練を9自治会毎に実施し、延べ2,273人(住民及び自主防災組織1,930人、消防団員・教職員・民生委員児童委員343人)が参加し、訓練費用は総額509,027円となりました。

- ・訓練日 : 平成30年10月28日～11月25日
- ・訓練種目 : 各自治会共通種目の安否確認と任意の単独種目
[情報収集・伝達、初期消火、応急救護、避難誘導、給食・給水、防災用資機材取扱、起震車体験、濃煙体験、その他(防災講座など)]

自治会名	実施日・時間	訓練場所	訓練種目	参加人員	訓練費用
円蔵自治会	11月3日 8:55～10:30	円蔵自治会館 (円蔵防災対策本部)	安否確認・ライフライン状況調査、生活用水の確保(井戸汲み上げ訓練)、起震車体験	368人	ヘルメット (147,420円)
矢畑自治会	11月11日 9:00～11:45	第一次避難場所、 矢畑自治会館(本部)、 本社宮境内	安否確認、本部運営訓練、三角巾訓練、ロープワーク訓練	305人	災害時用ライト、 ホイッスル(77,312円)、 感震ブレーカーサンプル (18,900円)
西久保自治会	11月25日 9:00～12:00	西久保自治会館、 妙雲寺駐車場付近 消火栓	安否確認、移動式ホース格納箱取扱訓練、発電機など器具取扱訓練、防災倉庫備品チェック	156人	災害時炊飯用資材 (55,880円)
浜之郷自治会	11月18日 10:00～12:00	自治会本部	安否確認、防災講座(災害ビデオ視聴、避難所トイレ使用方法訓練)	506人	緊急時給水袋、 投光器500W、 折り畳み式担架 (67,608円)
下町屋自治会	11月17日 8:00～12:00	下町屋自治会館、 神奈川県衛生研究所	安否確認、津波避難訓練、移動式ホース格納箱取扱訓練、改訂防災マニュアル説明	156人	改訂防災マニュアル 印刷(31,890円)
TBS自治会	11月11日 8:45～12:30	TBS自治会館、 浜之郷公園	安否確認、移動式ホース格納箱取扱訓練、濃煙体験、水害への備え説明	142人	防災マスク (32,184円)
サニータウン自治会	11月4日 9:00～11:00	一本松公園防災倉庫、 ポンプ室、管理事務所	安否確認、防災倉庫見学、 備蓄品見学	200人	非常用トイレ凝固剤 (16,500円)
ホームタウン自治会	10月28日 9:00～12:30	集会所	安否確認、要援護者搬送訓練、炊き出し訓練	340人	防災用 かまどセット一式 (43,200円)
ライオンズ茅ヶ崎 ザ・アイランズ自治会	11月11日 10:00～13:00	コミュニティルーム	安否確認、災害時健康生活 支援者講習会	100人	災害用教材資料 (18,133円)

各部署の活動報告

防災減災部会

部長 松本 桓臣



(活動内容)

第一回部会 (6月15日)

○自己紹介、部長・副部長の選出。○本年度の防災訓練方針について議論・調整。安否確認に重きをおいた防災訓練を自主防災会毎に実施することを申し合わせました。

第二回部会 (9月21日)

○各自主防災会の防災訓練内容の報告。○下町屋自治会の震災ブレイカー設置事例の紹介。○今後の防災訓練の在り方について。○合同防災訓練の可否、実施内容について、1月18日第三回部会に提出することとし、結論は、2020年度実施を目的に検討を進め、2019年度中にまとめることとしました。

(今後の課題)

・現在は各自主防災会が単独で実施している防災訓練の合同実施

環境安全部会

部長 森合 義明



今年度は、ごみの有料化について勉強しようということになりました。全国でも神奈川県内でも、多くの自治体がごみの有

料化を目指しており、茅ヶ崎市内にもこの流れが押し寄せてくるかもしれません。そこで、まずはゴミに関係する処理機関を自分の目で見てみたいと思い、市の協力のもと、萩園のゴミの焼却場、堤の最終処分場、寒川のリサイクルセンターと三か所を11月13日に部員13名で視察に行きました。

ゴミの焼却場では、そのスケールの大きさを感じました。この施設がもし使用出来なくなれば大変だということを実感しました。堤の最終処分場については、将来まで責任を持つことが大事であると感じました。もし、これから新たに施設を作ることになると莫大な費用がかかります。そのため何らかのかたちで貯蓄が必要となることも理解できました。

青少年育成部会

部長 馬場 信行



今年度の第一回部会は、昨年度の反省、構成団体の実情などを取り上げ、それぞれの課題について情報交換し、子どもの安全確保を第一として話し合いました。その中で取り上げられたのが、通学路問題、見守り活動、子ども会についての自治会、推進協等のかかわりと負担感の問題で

した。第二回部会は、中学生の部活における自転車での移動禁止について、一律禁止はどうか、一度禁止されてしまった事に良しとするのは難しい、などの意見がたくさん出ました。

当部会は、年度ごとに代表が入り替わりしますが、通学路の安全確保のためのブロック壁の点検、地域における連携の強化など、これからも子どもの安全確保を第一に活動をしてまいります。

高齢者活性部会

部長 下江 晴治



今後の活動テーマと活動計画

○児童の見守りについて
地域福祉部会、青少年育成部会と話し合い、協議することで、見守り活動参加人員及び参加日数を増やして通学路などの、より一層の安全確保支援に努めたいと考えています。

○地域交通安全について
地域福祉部会、青少年育成部会と協議し、市の安全対策課とタイアップして各自治会単位で交通安全教室を開催し、地域住民への啓発に努めたいと思います。そうすることで事故も減ってくると思います。「ちがさき市自転車プラン推進委員会」資料によれば「交通安全受講者」は、平成25年は16,992名、平成

27年は22,225名と130%アップしました。一方、自転車事故件数は、平成25年は313件、平成29年は185件で約41%減と、非常に効果が上がっています。以上のことを来期のテーマとし、活動してまいりたいと思います。

地域福祉部会

部長 河本 親秀



当部会は前年度より、各自治会主催の「ミニデイサロン」の支援を主要目標に取り組んで来ましたが、限定的な福祉でなく、「地域の子供から高齢者までの福祉に貢献する」という部会の目的を果たすためには、他の「高齢者活性部会」、「青少年育成部会」とよく連携・協力し、隙間のない地域福祉ネットの構築活動を目指すべきという意見が出て、高齢者活性部会と話し合い、合同会議を開く事になりました。

まちぢから協議会の目的は地域ごと、自治会ごとに設立されている福祉、高齢者、青少年、防災・減災、環境安全等の関係諸団体が横の連携を強める事と理解されるので、次年度は主旨に沿った活動が展開できる地域福祉部会員の再編成を計りたいと考えています。

編集後記

新年早々、熊本県の和永市で震度六弱の地震が発生しました。本当に自然災害が多い日本と痛感します。備えあれば憂えなし。(広報部)

最新情報はホームページから

鶴嶺東地区まちぢから協議会の最新情報をご覧ください



茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会

▶トップページで鶴嶺東地区をクリック!



広報誌「スクラム」&ホームページ編集部員募集

鶴嶺東地区まちぢから協議会広報部では、広報誌「スクラム」およびホームページの編集をお手伝いしていただける方を募集しております。詳しくは鶴嶺東地区まちぢから協議会ホームページをご覧ください。みなさまのご応募をお待ちしております。